

訂 正

【令和2年10月16日訂正】
令和2年9月2日にお知らせしました事項について、板橋区
及び特別区計の経常収支比率の値が訂正となりましたの
で、お知らせします。

令和2年9月2日
総 務 局

令和元年度 東京都特別区普通会計決算の概要

1 総 括

- 令和元年度の特別区の決算規模は、前年度に比べて歳入は4.8%の増、歳出は4.6%の増となり（表1）、歳入、歳出ともに9年連続で増となった。
- 決算収支では、実質収支が6.6%増の1,301億14百万円となり、昭和53年度以降42年連続して、全団体黒字となった（表1）。
- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、**物件費の増加などにより、前年度と同じ79.1% 0.1ポイント増の79.2%**となった（表2）。
- 将来にわたる財政負担は、地方債現在高が4.5%減となったことに加え、積立金現在高が5.0%増となったことなどにより、8年連続で減少している（表3）。
- 特別区の歳入構造は、景気変動の影響を受けやすく、今後は新型コロナウイルス感染症の影響により、特別区民税の減収、特別区財政調整交付金の減少が懸念される。一方歳出面では、新型コロナウイルス感染症対策に加え、待機児童の解消、超高齢社会への対応、公共施設の老朽化対策など多岐に渡る課題への対応による財政需要の増大が想定される。
- このような状況において、特別区が直面する行政課題に的確に対応し、安定的な行政サービスを実施していくため、引き続き不断の行財政改革に取り組むとともに、持続可能な財政運営を行っていく必要がある。

（表1）決算規模及び収支

（単位：百万円、%）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入総額	4,071,061	3,884,864	186,197	4.8
歳出総額	3,916,272	3,742,982	173,290	4.6
実質収支	130,114	122,093	8,021	6.6

（表2）財政指標の状況

（単位：%）

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較
実質収支比率	5.4	5.2	0.2
経常収支比率	79.1 79.2	79.1	0.0 0.1

（注）各比率は、特別区の加重平均である。

（表3）将来にわたる財政負担の状況

（単位：百万円、%）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	461,480	483,283	△ 21,803	△ 4.5
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	608,700	562,047	46,653	8.3
積立金現在高 C	2,096,521	1,996,315	100,206	5.0
将来にわたる財政負担 A + B - C	△ 1,026,341	△ 950,985	△ 75,356	△ 7.9
対標準財政規模比	△ 42.6	△ 40.7		

- ※ 本内容は、総務省の「地方財政状況調査」による調査結果を基に都が作成したものである。
- ※ 各表及びグラフの計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額、差引額等と一致しない場合がある。
- ※ 各表の「増減額」「増減率」「構成比」の数値は、千円単位の決算数値を基に算出したものである。

【問合せ先】 総務局行政部区政課

【電 話】 直 通 : 03 - 5388- 2426
内 線 : 24 - 766

2 決算規模及び収支

(1) 決算規模

- 特別区の令和元年度普通会計決算の規模は、歳入総額が4兆710億61百万円、歳出総額が3兆9,162億72百万円となった。
- 決算規模は、前年度に比べ、歳入は4.8%の増、歳出は4.6%の増となり、歳入、歳出ともに9年連続の増となった。

(2) 収支

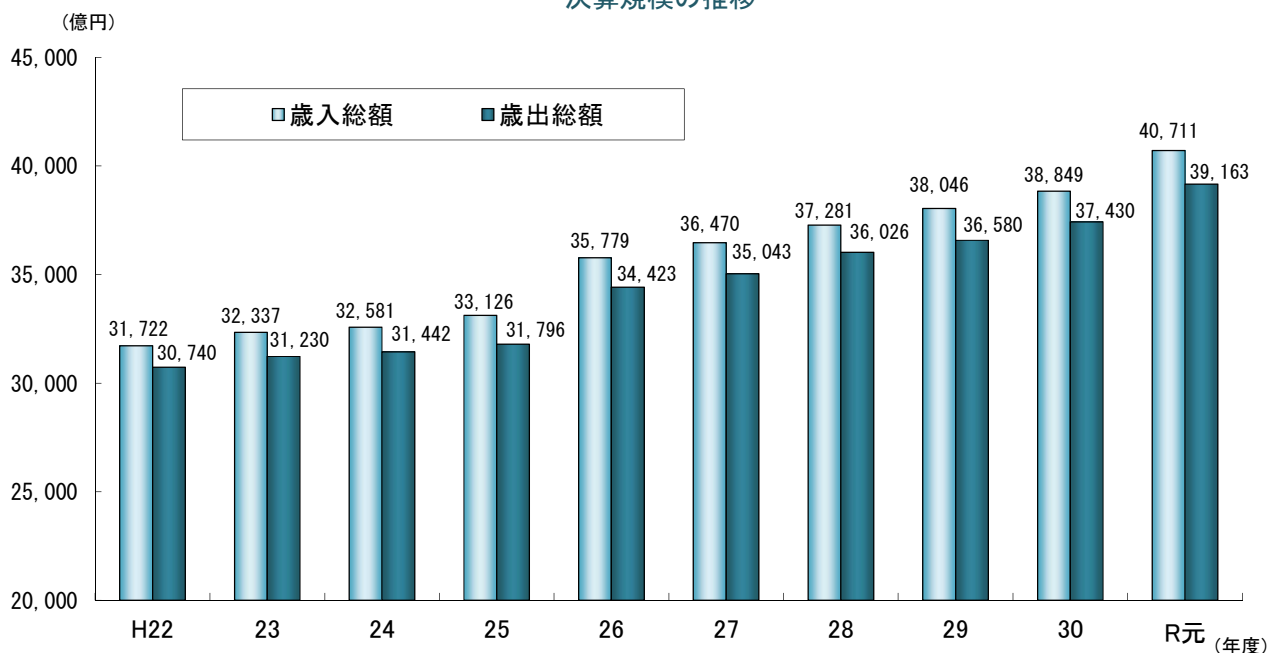
- 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、6.6%増の1,301億14百万円となり、昭和53年度以降42年連続して全団体黒字となった。
- 実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は、80億21百万円の黒字で、積立金取崩し額等を考慮した実質単年度収支は、246億67百万円の黒字となった。

(表4) 決算規模及び収支

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入総額 A	4,071,061	3,884,864	186,197	4.8
歳出総額 B	3,916,272	3,742,982	173,290	4.6
形式収支 A-B=C	154,789	141,882	12,907	9.1
翌年度に繰り越すべき財源 D	24,675	19,790	4,885	24.7
実質収支 C-D=E	130,114	122,093	8,021	6.6
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支) F	8,021	△ 13,346	21,367	160.1
積立金 G	42,616	48,113	△ 5,497	△ 11.4
繰上償還金 H	11,167	0	11,167	皆増
積立金取崩し額 I	37,136	36,946	190	0.5
実質単年度収支 F+G+H-I	24,667	△ 2,180	26,847	1,231.5

決算規模の推移



3 歳入の状況

(1) 一般財源は、3.2%の増となった。

○ 特別区税は、3.6%の増となり、9年連続で増となった。このうち、特別区税の約9割を占める特別区民税は、人口増に伴う納税義務者数の増加により、3.9%の増となった。

○ 特別区財政調整交付金(※)は、固定資産税及び市町村民税法人分の増収により、2.9%の増となった。

(2) 特定財源は、7.5%の増となった。

○ 幼児教育・保育の無償化に係る交付金の増加などにより、国庫支出金は9.0%の増、都支出金は11.9%の増となった。

○ 地方債は、公共施設の改築事業の増加などにより、6.6%の増となった。

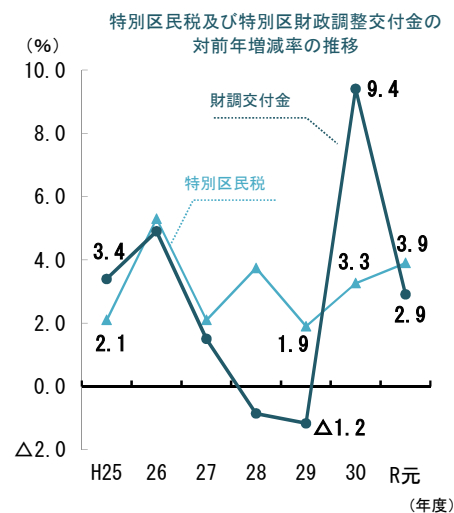
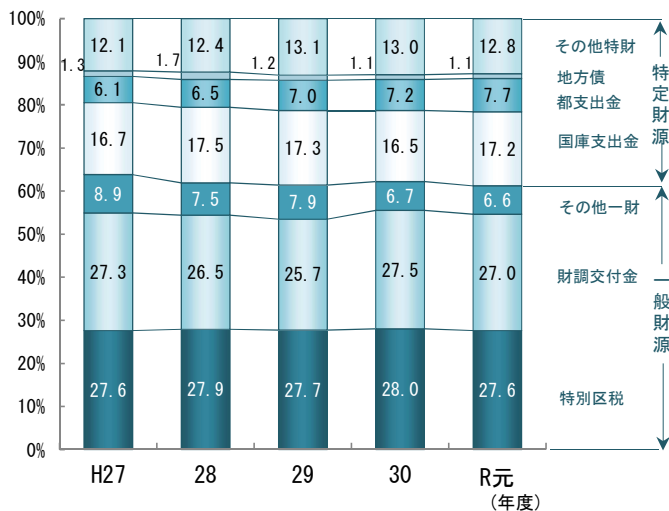
※ 特別区財政調整交付金とは、都と特別区及び特別区相互間の財源の均衡化を図り、特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保するため、都が課税、徴収している市町村税等のうち、固定資産税や市町村民税法人分等の一定割合を都が特別区に対して交付するものである。

(表5) 歳入内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	4,071,061	100.0	3,884,864	100.0	186,197	4.8
一般財源	2,491,639	61.2	2,415,261	62.2	76,378	3.2
特別区税	1,125,176	27.6	1,086,373	28.0	38,803	3.6
うち特別区民税	1,044,135	25.6	1,004,938	25.9	39,197	3.9
地方譲与税	14,801	0.4	14,579	0.4	222	1.5
各種交付金	228,772	5.6	240,768	6.2	△ 11,996	△ 5.0
地方特例交付金等	23,665	0.6	5,379	0.1	18,286	340.0
特別区財政調整交付金	1,099,226	27.0	1,068,163	27.5	31,063	2.9
特定財源	1,579,422	38.8	1,469,603	37.8	109,819	7.5
国庫支出金	699,868	17.2	642,270	16.5	57,598	9.0
都支出金	312,275	7.7	278,972	7.2	33,303	11.9
繰入金	148,970	3.7	147,959	3.8	1,011	0.7
繰越金	122,908	3.0	122,864	3.2	44	0.0
地方債	43,548	1.1	40,839	1.1	2,709	6.6
その他	251,852	6.2	236,700	6.1	15,152	6.4

歳入構成比の推移



4 歳出の状況（性質別）

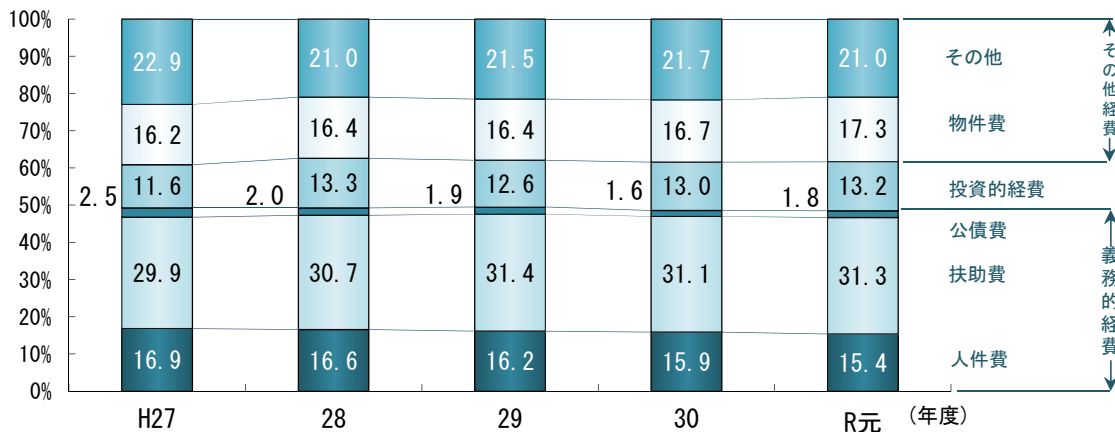
- (1) 義務的経費は、4.2%の増で、歳出全体に占める割合は、0.2ポイント減の48.4%となった。
- 人件費は、退職者数の増加に伴い退職金が増となったことなどにより、1.2%の増となった。
 - 扶助費は、保育所運営費の増などにより、5.0%の増となった。
 - 公債費は、地方債の繰上償還などにより、18.0%の増となった。
- (2) 投資的経費は、6.7%の増で、歳出全体に占める割合は、0.2ポイント増の13.2%となった。
- 普通建設事業費は、市街地再開発事業や公共施設の改築事業の増加などにより、6.6%の増となった。
- (3) その他の経費は、4.5%の増で、歳出全体に占める割合は、0.1ポイント減の38.3%となった。
- 物件費は、情報システム関連経費などの増により、8.1%の増となった。

(表6) 歳出内訳（性質別）

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	3,916,272	100.0	3,742,982	100.0	173,290	4.6
義務的経費	1,896,932	48.4	1,820,253	48.6	76,679	4.2
人件費	602,869	15.4	595,501	15.9	7,368	1.2
うち職員給	395,359	10.1	391,094	10.4	4,265	1.1
うち退職金	48,595	1.2	47,116	1.3	1,479	3.1
扶助費	1,224,568	31.3	1,165,874	31.1	58,694	5.0
公債費	69,495	1.8	58,879	1.6	10,616	18.0
投資的経費	518,244	13.2	485,842	13.0	32,402	6.7
普通建設事業費	517,715	13.2	485,810	13.0	31,905	6.6
うち補助事業費	140,377	3.6	118,809	3.2	21,568	18.2
うち単独事業費	377,338	9.6	367,001	9.8	10,337	2.8
その他経費	1,501,097	38.3	1,436,886	38.4	64,211	4.5
物件費	677,482	17.3	626,549	16.7	50,933	8.1
補助費等	218,783	5.6	202,329	5.4	16,454	8.1
積立金	223,130	5.7	236,279	6.3	△ 13,149	△ 5.6
繰出金	316,722	8.1	310,441	8.3	6,281	2.0
その他	64,980	1.7	61,288	1.6	3,692	6.0

歳出（性質別）構成比の推移



5 歳出の状況（目的別）

特別区における目的別歳出の大きなものは、民生費、教育費、総務費、土木費、衛生費の順となっており、この5項目で全体の9割以上を占めている。

その主な特徴は、次のとおりである。

(1) 民生費は、保育所運営費などの児童福祉費の増などにより、4.6%の増となった。

なお、民生費は、目的別歳出の構成比で第1位となっており、民生費が占める構成比は、8年連続で歳出全体の5割を超えている。

(2) 教育費は、学校施設の改築に係る経費の増などにより、2.3%の増となった。

(3) 総務費は、選挙費の増などにより、2.3%の増となった。

(4) 土木費は、市街地再開発事業の推進などにより、12.0%の増となった。

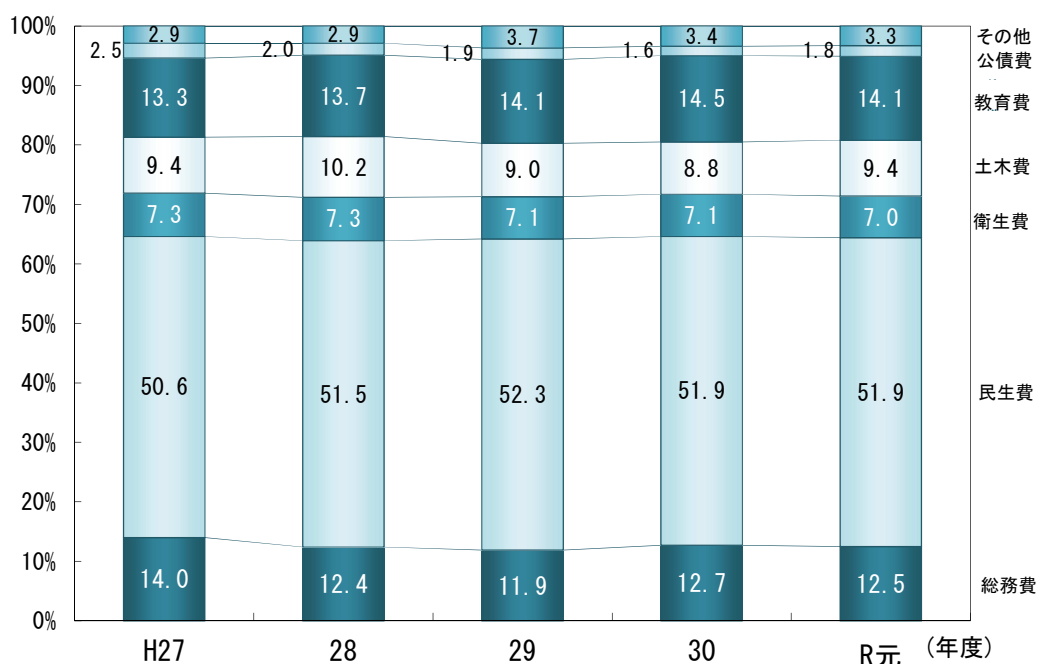
(5) 衛生費は、ごみ・資源の回収などの清掃費の増などにより、2.6%の増となった。

(表7) 歳出内訳(目的別)

(単位：百万円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	3,916,272	100.0	3,742,982	100.0	173,290	4.6
総務費	487,798	12.5	476,961	12.7	10,837	2.3
民生費	2,031,503	51.9	1,942,593	51.9	88,910	4.6
衛生費	272,391	7.0	265,555	7.1	6,836	2.6
労働費	6,692	0.2	6,757	0.2	△ 65	△ 1.0
農林水産業費	1,980	0.1	2,720	0.1	△ 740	△ 27.2
商工費	55,649	1.4	59,793	1.6	△ 4,144	△ 6.9
土木費	369,629	9.4	330,131	8.8	39,498	12.0
消防費	48,564	1.2	39,623	1.1	8,941	22.6
教育費	553,190	14.1	541,008	14.5	12,182	2.3
公債費	70,080	1.8	58,940	1.6	11,140	18.9
その他	18,795	0.5	18,900	0.5	△ 105	△ 0.6

歳出(目的別) 構成比の推移



6 財政指標

(1) 実質収支比率

- 実質収支比率は、分子である実質収支が6.6%増加し、また、分母である標準財政規模が3.2%増加したことにより、0.2ポイント増の5.4%となった。

(2) 経常収支比率

- 経常収支比率は、分子である経常経費充当一般財源等が物件費などが増加したことにより3.6%の増となり、また、分母である経常一般財源等が特別区財政調整交付金などが増加したことにより~~3.53.4%~~の増となったことで、~~前年度と同じ79.1%~~0.1ポイント増の79.2%となった。
- 区別では、80%以上90%未満の区が11区、80%を下回る区が12区となっている（表10）。

※ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定される実質公債費比率等は、暫定値を9月下旬に公表する予定である。

（表8）財政指標の推移

（単位：％）

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実質収支比率	5.7	5.0	6.1	5.2	5.4
経常収支比率	77.8	79.3	79.8	79.1	79.1 79.2

※ 各比率は、特別区の加重平均である。

○実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合

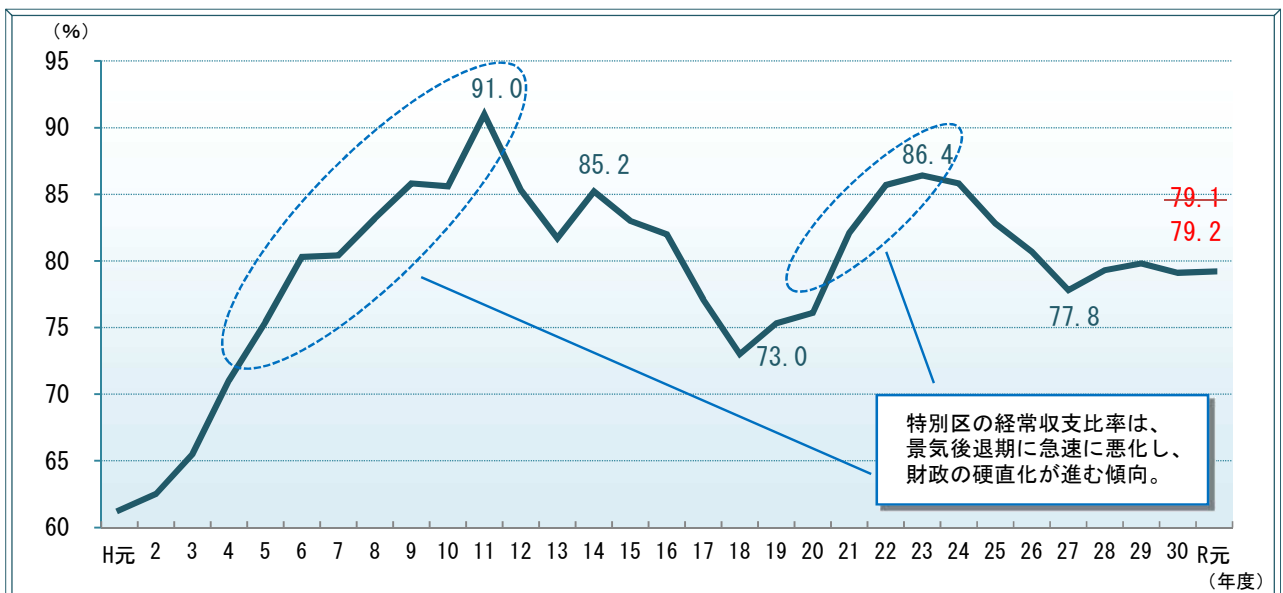
$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

○経常収支比率

義務的経費等の経常経費に占める地方税等の経常一般財源等の割合を指標化し、財政構造の弾力性を示すもの

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$

【参考】 経常収支比率から見た特別区の財政構造



7 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

○ 地方債現在高は、過年度発行分の償還が進んだことにより、4.5%の減となった。

(2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

○ 債務負担行為翌年度以降支出予定額は、公共施設整備などに係る支出予定額の増により、8.3%の増となった。

(3) 積立金現在高

○ 積立金現在高は、5.0%の増で、7年連続の増となった。

○ 公共施設の老朽化対策など今後の行政需要に備えた、特定目的基金への積立てや、財政調整基金への積立てにより増となった。

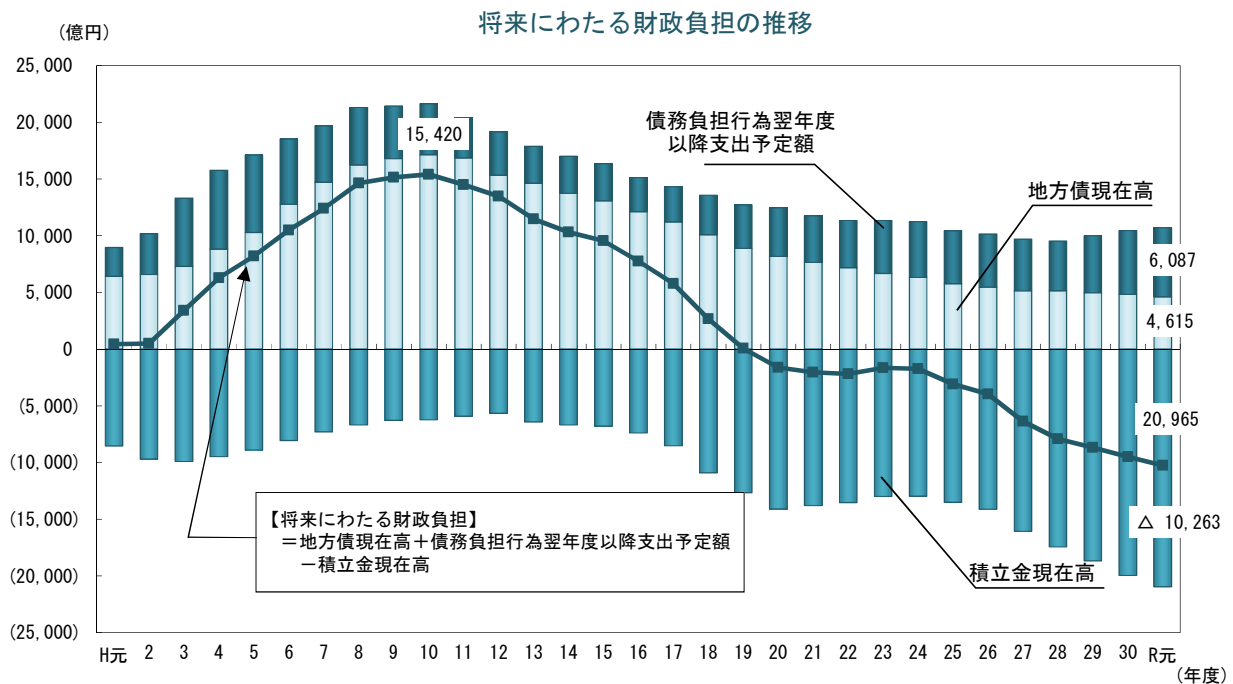
(4) 将来にわたる財政負担

○ 将来にわたる財政負担(地方債現在高+債務負担行為翌年度以降支出予定額-積立金現在高)は、積立金現在高が5.0%の増となったことなどにより、8年連続の減となった。

(表9) 将来にわたる財政負担の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	461,480	483,283	△ 21,803	△ 4.5
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	608,700	562,047	46,653	8.3
積立金現在高 C	2,096,521	1,996,315	100,206	5.0
財政調整基金	702,775	678,336	24,439	3.6
減債基金	55,708	63,553	△ 7,845	△ 12.3
その他特定目的基金	1,338,039	1,254,426	83,613	6.7
将来にわたる財政負担 A+B-C	△ 1,026,341	△ 950,985	△ 75,356	△ 7.9
標準財政規模 D	2,409,578	2,335,350	74,228	3.2
(A+B-C) / D × 100	△ 42.6	△ 40.7		



(表10) 各団体別決算収支

(単位：千円、%)

区名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 A-B=C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D=E	実質収支比率	経常収支比率	
千代田	59,296,029	55,961,131	3,334,898	1,384,364	1,950,534	5.8	72.7	千代田
中央	101,113,510	98,299,968	2,813,542	513,182	2,300,360	4.3	72.4	中央
港	158,892,529	149,919,322	8,973,207	87,416	8,885,791	9.3	70.1	港
新宿	149,717,407	146,142,692	3,574,715	162,994	3,411,721	3.8	81.5	新宿
文京	116,968,428	110,333,028	6,635,400	1,045,397	5,590,003	9.2	80.0	文京
台東	108,168,137	104,147,276	4,020,861	47,492	3,973,369	7.0	84.3	台東
墨田	125,718,501	118,897,183	6,821,318	565,866	6,255,452	8.5	79.8	墨田
江東	202,814,172	197,551,053	5,263,119	219,478	5,043,641	3.9	75.2	江東
品川	183,779,737	178,667,021	5,112,716	37,627	5,075,089	4.9	75.7	品川
目黒	108,539,900	102,809,237	5,730,663	669	5,729,994	8.1	78.5	目黒
大田	280,208,262	275,540,482	4,667,780	1,013,454	3,654,326	2.2	85.9	大田
世田谷	329,629,725	316,695,177	12,934,548	3,088,759	9,845,789	4.9	81.4	世田谷
渋谷	109,179,472	100,786,380	8,393,092	615,611	7,777,481	11.8	72.9	渋谷
中野	149,801,300	141,505,341	8,295,959	6,016,604	2,279,355	2.9	80.3	中野
杉並	205,368,165	198,137,078	7,231,087	472,455	6,758,632	5.3	82.1	杉並
豊島	146,263,450	142,425,684	3,837,766	581,193	3,256,573	4.5	80.9	豊島
北	155,362,671	150,982,821	4,379,850	96,844	4,283,006	4.7	83.0	北
荒川	100,849,634	97,980,489	2,869,145	380,844	2,488,301	4.0	84.1	荒川
板橋	225,645,770	219,948,483	5,697,287	140,399	5,556,888	4.1	78.8 78.9	板橋
練馬	270,678,435	264,703,844	5,974,591	235,431	5,739,160	3.3	83.1	練馬
足立	294,721,630	285,257,396	9,464,234	1,513,143	7,951,091	4.5	77.5	足立
葛飾	209,900,242	197,055,909	12,844,333	397,806	12,446,527	10.2	77.6	葛飾
江戸川	278,443,576	262,524,755	15,918,821	6,058,244	9,860,577	5.9	75.3	江戸川
特別区計	4,071,060,682	3,916,271,750	154,788,932	24,675,272	130,113,660	5.4	79.1 79.2	特別区計